平成30事業年度

財務諸表

独立行政法人環境再生保全機構 (石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表 (平成31年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

((単位:円)
科目		金額	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		54, 030, 597, 169	
有価証券		11, 000, 000, 000	
未収収益		4, 621, 445	
未収金		10, 620, 265	
前払費用		1, 053, 024	
流動資産合計		, ,	65, 046, 891, 903
Ⅲ 固定資産			00, 010, 001, 000
1 有形固定資産			
	0.055.001		
建物附属設備	9, 677, 621		
減価償却累計額	△ 4, 812, 381	4, 865, 240	
工具器具備品	41, 770, 531		
減価償却累計額	\triangle 19, 909, 408	21, 861, 123	
有形固定資産合計	, ,	26, 726, 363	
2 無形固定資産		20, 120, 000	
2 無が固定員座 ソフトウェア		F 077 F01	
		5, 977, 501	
無形固定資産合計		5, 977, 501	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		14, 400, 000, 000	
投資その他の資産合計		14, 400, 000, 000	
固定資産合計		11, 100, 000, 000	14, 432, 703, 864
資産合計			79, 479, 595, 767
(負債の部)			19, 419, 999, 101
I 流動負債			
預り補助金等		24, 024, 635	
未払金		512, 644, 288	
未払費用		6, 631, 230	
リース債務		5, 491, 982	
預り金		128, 645	
121.		120,045	E40 000 700
流動負債合計			548, 920, 780
Ⅲ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	17, 651, 588	17, 651, 588	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69, 538, 613, 369		
長期預り拠出金	9, 363, 445, 988	78, 902, 059, 357	
	9, 303, 443, 988		
長期リース債務		10, 964, 042	
固定負債合計			78, 930, 674, 987
負債合計			79, 479, 595, 767
(純資産の部)			
			0
純資産合計			0
負債純資産合計	 	+	79, 479, 595, 767
具以代具 生口口			19, 419, 999, 101

損益計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(石种健康恢告权併来伤例上) 科 目		金額	(早位,门)
	<u> </u>	並領	
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	4, 060, 284, 764		
役職員人件費	257, 013, 105		
雑給 維給	30, 209, 243		
退職給付費用	5, 830, 941		
業務委託費	30, 380, 412		
賃借料	50, 904, 992		
減価償却費	1, 766, 002		
その他業務費	164, 806, 776	4, 601, 196, 235	
受託業務費	104, 800, 770	4, 001, 190, 233	
	9 794 941		
雑給	2, 784, 341		
業務委託費	1, 117, 089		
その他受託業務費	2, 159, 887	6, 061, 317	
一般管理費			
役職員人件費	121, 775, 147		
維給	9, 814, 232		
退職給付費用	2, 434, 486		
業務委託費	16, 291, 133		
賃借料	18, 900, 610		
減価償却費	9, 871, 094		
その他一般管理費	30, 759, 607	209, 846, 309	
財務費用	30, 103, 001	200,010,000	
支払利息		325, 949	
		525, 545	4, 817, 429, 810
経常収益	+		4, 017, 429, 010
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	0 051 050 000		
石綿健康被害救済事業交付金収益	3, 651, 256, 326	4 000 004 504	
拠出金収益	409, 028, 438	4, 060, 284, 764	
政府受託収入		6, 061, 317	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	744, 542, 361	744, 542, 361	
資産見返補助金等戻入		6, 541, 368	
経常収益合計			4, 817, 429, 810
経常利益			C
臨時損失			
固定資産除却損		1	
<u>臨時損失合計</u>			1
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		1	
臨時利益合計			
当期純利益			(
当期総利益			(

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 4, 023, 074, 470
役職員人件費支出	△ 384, 045, 566
その他の業務支出	△ 403, 594, 288
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3, 423, 718, 599
政府受託収入	11, 955, 044
国庫補助金等収入	774, 441, 364
国庫補助金等の精算による返還金の支出	\triangle 22, 533, 153
その他の業務収入	84, 559, 327
小計	△ 538, 573, 143
利息の受取額	13, 588, 717
利息の支払額	△ 325, 949
業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 525, 310, 375
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 64, 000, 000, 000
定期預金の払戻による収入	61, 000, 000, 000
有価証券の取得による支出	△ 9, 500, 000, 000
有価証券の償還による収入	23, 000, 000, 000
有形固定資産の取得による支出	△ 4, 890, 644
無形固定資産の取得による支出	△ 1, 026, 494
投資有価証券の取得による支出	△ 7, 900, 000, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2, 594, 082, 862
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	\triangle 5, 410, 535
財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 5, 410, 535
Minimizer of 11/04 / /	
IV 資金増加額 (△資金減少額)	2, 063, 361, 952
V 資金期首残高	3, 967, 235, 217
VI 資金期末残高	6, 030, 597, 169

利益の処分に関する書類

(石綿健康被害救済業務勘定)

I 当期未処分利益

Ⅱ 利益処分額

当期総利益

科目

 落勘定)			(単位:円)
	金	額	
			0
		0	
			0

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定) (単位:円) 金 額 科目 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 石綿健康被害救済業務費 4, 601, 196, 235 6,061,317 受託業務費 一般管理費 209, 846, 309 財務費用 325, 949 臨時損失 1 4, 817, 429, 811 (2)(控除)自己収入等 拠出金収益 △ 409, 028, 438 政府受託収入 \triangle 6, 061, 317 △ 415, 089, 755 業務費用合計 4, 402, 340, 056 Ⅱ 引当外賞与見積額 3, 889, 262

12, 104, 741

4, 418, 334, 059

Ⅲ 引当外退職給付増加見積額

IV 行政サービス実施コスト

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43 (注解 39) の規定については、「独立行政法人 通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経 過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

- 1. 減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 3~15 年

工具器具備品

2~10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能 期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

- 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
 - (1)退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2)企業年金基金から支給される年金給付

政府交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額 に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立 行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引 当金の当期増減額を計上しております。

3. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの 拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康 被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会 計処理」に準じて会計処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人 会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差額
①現金及び預金	54, 030, 597, 169	54, 030, 597, 169	_
②有価証券及び投資有価証券	25, 400, 000, 000	25, 423, 090, 000	23, 090, 000

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

2. 有価証券関係

(1)満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類 貸借対照表計上額 決算日における時		決算日における時価	差 額
	社債	4, 600, 000, 000	4, 607, 860, 000	7, 860, 000
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	金融債	8, 900, 000, 000	8, 915, 610, 000	15, 610, 000
111111111111111111111111111111111111111	小 計	13, 500, 000, 000	13, 523, 470, 000	23, 470, 000
	社債	2, 400, 000, 000	2, 399, 620, 000	△380, 000
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性預金	9, 500, 000, 000	9, 500, 000, 000	_
	小 計	11, 900, 000, 000	11, 899, 620, 000	△380, 000
合 計		25, 400, 000, 000	25, 423, 090, 000	23, 090, 000

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	1, 500, 000, 000	5, 500, 000, 000	_	_
金融債	_	8, 900, 000, 000	_	_
譲渡性預金	9, 500, 000, 000	_	_	_
合 計	11, 000, 000, 000	14, 400, 000, 000	_	_

- 3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 181,783,995 円であります。
- 4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、32,230,277円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

54,030,597,169 円

定期預金

 \triangle 48, 000, 000, 000 円

資金期末残高

6,030,597,169 円

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,357,725円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象] 該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の	(番組)	期首残高	当期増加額	当期減少額	額 期末残高 減価償却累計額 減損損失累計額 差		減価償却累計額		差引当期末	摘要	
頁座0.	/ 里知	別目復向	コカ恒加領	日州似少領	朔不"文向		当期償却額		当期減損額	残高	1間 安
	建物附属設備	7,893,977	1,783,644	_	9,677,621	4,812,381	668,345	_	_	4,865,240	
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	40,755,282	3,107,000	2,091,751	41,770,531	19,909,408	8,507,300	_	_	21,861,123	
	計	48,649,259	4,890,644	2,091,751	51,448,152	24,721,789	9,175,645	1	1	26,726,363	
	建物附属設備	7,893,977	1,783,644	_	9,677,621	4,812,381	668,345	_	_	4,865,240	
有形固定資産 合計	工具器具備品	40,755,282	3,107,000	2,091,751	41,770,531	19,909,408	8,507,300	_	_	21,861,123	
	計	48,649,259	4,890,644	2,091,751	51,448,152	24,721,789	9,175,645	_	_	26,726,363	
無形固定資産	ソフトウェア	195,099,303	983,724		196,083,027	190,105,526	2,461,451	l	l	5,977,501	
(償却費損益内)	計	195,099,303	983,724	_	196,083,027	190,105,526	2,461,451	_	_	5,977,501	
無形固定資産	ソフトウェア	195,099,303	983,724	_	196,083,027	190,105,526	2,461,451	_	_	5,977,501	
合計	計	195,099,303	983,724	_	196,083,027	190,105,526	2,461,451	_	_	5,977,501	
投資その他の	投資有価証券	8,000,000,000	7,900,000,000	1,500,000,000	14,400,000,000	_	_	_	_	14,400,000,000	
資産	計	8,000,000,000	7,900,000,000	1,500,000,000	14,400,000,000	_	=	_	_	14,400,000,000	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	譲渡性預金	9,500,000,000	9,500,000,000	9,500,000,000		
満期保有目的債券	東日本高速道路株式会社第43回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000		
	東日本高速道路株式会社第45回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		
	計	11,000,000,000	11,000,000,000	11,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	首都高速道路株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	_	
	阪神高速道路株式会社第17回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	_	
	阪神高速道路株式会社第18回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	_	
	東日本高速道路株式会社第44回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	_	
	西日本高速道路株式会社第35回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	_	
	西日本高速道路株式会社第36回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	_	
	西日本高速道路株式会社第42回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	_	
	西日本高速道路株式会社第45回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	_	
	首都高速道路株式会社第24回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	_	
満期保有目的債券	い 第810号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
11.3274111111111111111111111111111111111111	い 第813号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	第217号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	い 第816号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	_	
	第220号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	い 第819号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	_	
	第223号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	い 第822号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	_	
	第226号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	い 第825号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	_	
	第229号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	_	
	計	14,400,000,000	14,400,000,000	14,400,000,000	_	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

			左の会	計処理内部		
区分	当期交付額	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	375,208,365	2,937,184		_	372,271,181	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働 省分)	3,673,044,000	2,937,184	_	3,297,835,636	372,271,180	
計	4,048,252,365	5,874,368		3,297,835,636	744,542,361	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

			当期増加	当期増加額		当期減少額		
区	分	期首残高	補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返 補助金等	期末残高	摘要
石綿健康被 業交付金(約 (環境省分)	合付費分	15,558,858,796		52,139,805	1,242,533,303		14,368,465,298	
石綿健康被 業交付金(省分)		54,240,542,815	3,297,835,636	40,492,643	2,408,723,023	ĺ	55,170,148,071	
計	+	69,799,401,611	3,297,835,636	92,632,448	3,651,256,326	_	69,538,613,369	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区	分	報酬又は給与		退職手当	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役	員	(743)	(1)	(—)	(—)
		23,660	5	1,440	1
職	員	(—)	(—)	(—)	(—)
		302,466	90	3,272	6
合	計	(743)	(1)	(—)	(—)
		326,126	95	4,712	7

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 - 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 - 3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
 - 4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
 - 5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
 - 6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
 - 7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
普通預金	6,030,597,169	
定期預金	48,000,000,000	
計	54,030,597,169	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
区分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,538,613,369	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,363,445,988	地方公共団体等拠出金
計十	78,902,059,357	